

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月23日

上場会社名 大同メタル工業株式会社
 コード番号 7245
 (URL http://www.daidometal.co.jp)

上場取引所名
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務センターチーフ
 氏名 玉谷 昌明

氏名 判治 誠吾
 TEL (052) 205 - 1401

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	43,488	4.0	2,346	15.1	1,923	29.7
14年 3月期	41,780	26.3	2,038	28.6	1,482	34.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	564	-	15.92	12.58	2.8	3.2	4.4
14年 3月期	2,189	-	76.26	-	10.9	2.8	3.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 25百万円 14年 3月期 297百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 29,996,643株 14年 3月期 28,708,221株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	59,540	20,304	34.1	647.81
14年 3月期	58,301	19,190	32.9	668.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 31,208,735株 14年 3月期 28,708,221株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,050	5,864	189	5,752
14年 3月期	1,870	6,275	1,915	7,430

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

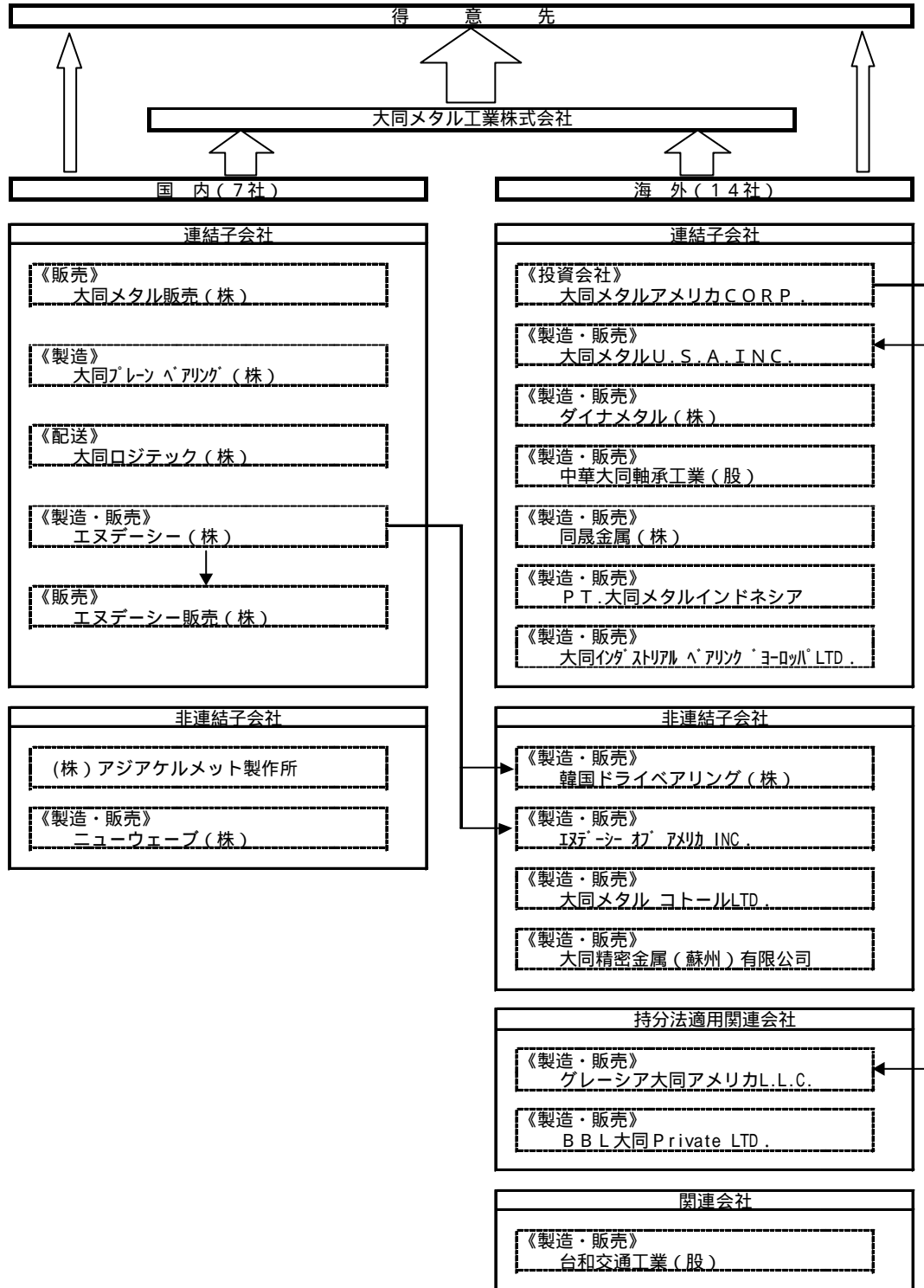
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	21,745	1,067	470
通 期	45,382	2,410	1,184

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円86銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社18社及び関連会社3社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



- (注) 1. 大同メタルU.S.A. INC. は、大同メタルアメリカ CORP. の子会社であり、グレースシア大同アメリカ L.L.C. は、大同メタルアメリカ CORP. の関連会社であります。
2. エヌデーシー販売(株)、韓国ドライベアリング(株)、イクセー・オウ・アメリカ INC. は、イクセー(株)の子会社であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 大同ロジテック(株)	愛知県 名古屋市	45 百万円	倉庫業 荷造り梱包業 保険代理業	100.0%	製品の保管、配送管理業務 を委託している。 役員の兼任 3 名	
大同メタル販売(株)	愛知県 名古屋市	230 百万円	軸受メタルの販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 3 名	
大同メタルアメリカ CORP.	米国 イリノイ州	26 百万 \$	アメリカにおけ る投資会社	100.0%	アメリカにおける投資会社 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1
大同メタル U.S.A. INC	米国 イリノイ州	1 百万 \$	軸受メタルの製 造・ 販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 3 名	注 3
中華大同 軸承工業(股)	台湾台北県 中和市	120 百万円	軸受メタルの製造・ 販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
同晟金属(株)	韓国 永同郡	6,120 百万ウォン	軸受メタルの製造・ 販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1 注 2
タイメタル(株)	タイ国 バンコク市	75 百万バーツ	軸受メタルの製造・ 販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
PT.大同メタル インドネシア	インドネシア国 ジャカルタ市	13,748 百万 Rp	軸受メタルの製造・ 販売	50.0%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 3 名	注 1 注 2
大同フレンパリング(株)	愛知県 丹羽郡 扶桑町	10 百万円	軸受メタルの加 工	100.0%	当社製品の委託加工 技術供与 役員の兼任 3 名	
エヌデーシー(株)	千葉県 習志野市	1,575 百万円	軸受メタルの製造・ 販売	38.4%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
エヌデーシー販売(株)	千葉県 習志野市	90 百万円	軸受メタル、加ムの 販売	100.0% (100.0%)	同社製品の仕入 役員の兼任 無	注 3
大同インダストリアル パッキングヨーロッパ Ltd.	英国 イングランド サマセット	12 百万 £	軸受メタルの製造・ 販売	90.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1

(注) 1. 特定子会社に、該当します。

2. 持分は、100 分の 50 以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

(単位：百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
エヌデーシー(株)	7,126	89	27	4,212	9,145

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、世界で通用する「品質」、「技術」、「環境対応」を基本に、経営方針として「企業理念」、「行動指針」、「環境基本方針」を掲げております。

具体的な方針としての「中期ビジョン」並びに年度別の「基本方針」、「QC方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」を大同グループ全てに徹底を図り、常に経営トップから従業員一人一人に至るまで、会社の進むべき方向及び成すべき活動内容を共有し合い、一丸となって目標達成に向けて取り組むことにより、株主、顧客、従業員の期待に応え、企業価値の向上に努めております。

〔企業理念〕

- 1.(会社の務) 社員の幸せをはかり、地球社会に貢献する
- 2.(会社の心) 企業倫理を重んじ、活力あるオープンな企業風土をつくる
- 3.(会社の源) 常に市場から学び、お客様の信頼に応える
- 4.(会社の途) 創造と革新につとめ、夢に挑戦する
- 5.(会社の志) 世界のトライボロジーリーダーを目指し、技術を磨く

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけており、今後の資金需要や収益状況を総合的に考慮しながら、長期安定的、かつ継続的還元を基本としつつ、経営成績に応じた配分を加味して行ってまいります。また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発及び海外を含めた経営基盤拡充のための投資に充てるなど、経営環境の変化に対応した今後の事業展開に備えることを基本としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

平成15年度は、中期経営計画(6ヵ年)の最終年度にあたり、これまで取り組んでまいりました生産拠点における世界四極体制の整備が完了したことから、生産拠点の一層の充実を図りつつも、社内に軸足を置き、物づくりの原点を再び見詰め直してまいります。

また、収益改善活動を通じた合理化・効率化を推進し、生産性向上及び業務効率化による経営体質を強化することはもとより、経営の「スピード」を上げることを重点テーマに置いて、研究開発をさらに強化し、品質、機能で勝負できる体制づくりに取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

当社は、コーポレート・ガバナンスに対する取り組みとして、リスクマネジメントにおけるコンプライアンスリスクに対し、取締役会をはじめとする経営会議、監査役会、会計監査人、規格審査機関などの法定チェック機能と社内牽制機能の強化、充実を図ると共に、監査役会並びに監査室による業務監査において、経営方針、法令規制、自主取得規格並びに社内規定の遵守状況のチェックをさらに強化しております。

また、平成15年度より社外専門家を加えた「企業行動倫理委員会」を設置し、組織体制の見直し、取締役会強化策、企業倫理規定の制定をはじめ、社内外に対するディスクロージャーの方法についても具体化すべく展開を図り、積極的に推し進めてまいります。

これらの実行により、信頼と信用を一層大きなものとし、真の企業価値を高めていくことができるものと確信しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しで一時景気に底入れの動きが見られましたが、米国・ユーロ圏をはじめとする世界経済への先行き懸念や国内外の株価低迷、さらに金融システム不安も重なり、企業を取り巻く環境は厳しさを増しました。

その中であって、当社の主要取引先であります自動車産業におきましては、輸出が好調に推移したため、一定レベルの生産台数が確保されました。

こうした経営環境下において、当社は顧客のご要望に応えるため差別化に向けた新製品開発にスピードをもって取り組むと共に、生産面及び販売面において更なる充実、強化を目指し、実行してまいりました。

生産面では、昨年2月に欧州の新たな生産拠点としてセルビア・モンテネグロに「大同メタルコントロール Ltd.」を設立、そして昨年12月には中国市場のこれからの自動車産業の発展、拡大を睨み、中国江蘇省に「大同精密金属（蘇州）有限公司」を設立いたしました。さらに、回復するアジア市場と国内外自動車メーカーの現地生産強化に対応するため、タイの「ダイナメタル（株）」が生産能力の増強を目的に新工場を建設し、昨年10月より稼働すると同時に、インドの「BBL大同 Private Ltd.」においても、国内外自動車部品メーカーに対応するため、稼働を開始いたしました。

これにより、北米、欧州、中国を含めたアジア及び日本の世界四極における生産拠点の整備が完了すると共に、「連結品質」（世界のどこの生産拠点でも同一レベルの品質を確保する）の向上にも努めました。

販売面では、欧州を主体とした海外への拡販を精力的に進めた結果、新たな需要の掘り起こしに成功し、ダイムラークライスラー社およびボルボ・カー社に対して納入を開始いたしました。これは、当社が国際品質規格「ISO9001」「QS9000」をはじめ、世界で最も厳しいとされるドイツ自動車産業連盟の「VDA6.1」を認証取得しておりますので、当社の高い品質に対する信頼と技術力が高く評価されたものと考えております。

収益改善活動を通じた合理化・原価低減を実施し、名古屋地区から犬山・岐阜地区への生産設備の集約による効率化も進めてまいりました。

また、資金調達につきましては、お取引先との関係強化と自己資本の充実による財務体質の改善を図るため、昨年9月に第三者割当増資を実施し、新株式253万8千株を発行いたしました。発行価額は1株につき385円、払込金額の総額は9億7千7百万円、資本組入額4億8千9百万円（1株につき193円）であります。

以上のような状況から、連結売上高は434億8千8百万円と前期に比べ17億7百万円（4.0%）の増収となり、過去最高の売上高となりました。

その内、自動車用軸受では350億6千9百万円と前期に比べ10億2千5百万円（3.0%）の増収、非自動車用軸受では79億3千6百万円と前期に比べ7億7千5百万円（10.8%）の増収、軸受以外では4億8千3百万円と前期に比べ9千2百万円（16.1%）の減収となりました。

この結果、連結経常利益は19億2千3百万円と前期に比べ4億4千万円（29.7%）の増益となりましたが、連結当期純利益は固定資産の除却損・売却損や厚生年金基金の代行返上に伴う損失を特別損失に計上いたしましたので、5億6千4百万円にとどまりました。

今後の見通しにつきましては、イラク情勢からくる不確実性の高まりや世界的な株価低迷により、国内需要がもう一段下押しされる懸念が強まり、さらに消費低迷や雇用不安及び金融機関の不良債権処理問題の動向に依然不透明感が残ることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、次期の業績につきましては、連結売上高453億8千2百万円（前期比4.4%増）、連結経常利益24億1千万円（前期比25.3%増）、連結当期純利益11億8千4百万円（前期比109.4%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の期末残高が、前期に比べ16億7千7百万円減少し、57億5千2百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に税金等調整前当期純利益の増加により、前期比21億8千万円増加し40億5千万円の資金増加となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出により、前期比4億1千1百万円下回る58億6千4百万円の資金減少となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に第三者割当増資の実施及び長期借入金の返済による支出により、前期比17億2千6百万円減少し1億8千9百万円の資金増加となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15・3・31 現在)		前連結会計年度 (平成 14・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	5,791		7,469		1,678
受取手形及び売掛金	13,787		13,310		476
たな卸資産	7,082		6,914		168
繰延税金資産	849		736		113
その他	349		260		89
貸倒引当金	145		148		2
流動資産合計	27,715	46.5	28,543	49.0	828
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	6,274		5,069		1,204
機械装置及び運搬具	9,647		8,997		650
土地	7,719		7,726		7
建設仮勘定	1,068		1,972		904
その他	582		590		7
有形固定資産合計	25,293	42.5	24,357	41.8	935
無形固定資産					
営業権	300		400		100
その他	365		79		286
無形固定資産合計	665	1.1	479	0.8	186
投資その他の資産					
投資有価証券	3,427		3,196		230
長期貸付金	170		163		6
繰延税金資産	1,148		777		370
その他	1,216		935		281
貸倒引当金	97		197		100
投資その他の資産合計	5,866	9.9	4,876	8.3	989
固定資産合計	31,824	53.5	29,713	50.9	2,111
繰 延 資 産					
社債発行費			44		44
繰延資産合計			44	0.1	44
資 産 合 計	59,540	100.0	58,301	100.0	1,238

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15・3・31 現在)		前連結会計年度 (平成 14・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,743		4,677		65
短期借入金	952		680		271
一年以内返済予定長期借入金	2,465		2,917		452
一年内償還予定社債	300				300
未払法人税等	761		140		621
賞与引当金	1,041		1,111		70
その他の	2,779		3,388		609
流動負債合計	13,043	21.9	12,917	22.2	126
固定負債					
社債			300		300
転換社債	5,000		5,000		
長期借入金	8,339		8,633		294
退職給付引当金	3,937		3,207		730
役員退職慰労引当金	517		423		94
連結調整勘定	649		870		220
繰延税金負債	2,046		2,012		33
その他の	23		23		0
固定負債合計	20,514	34.5	20,471	35.1	42
負債合計	33,557	56.4	33,389	57.3	168
(少数株主持分)					
少数株主持分	5,677	9.5	5,722	9.8	44
(資本の部)					
資本金	3,463	5.8	2,973	5.1	489
資本剰余金	3,842	6.5	3,354	5.8	487
利益剰余金	13,091	22.0	12,764	21.8	327
その他有価証券評価差額金	141	0.2	142	0.2	0
為替換算調整勘定	220	0.4	40	0.0	179
自己株式	14	0.0	4	0.0	9
資本合計	20,304	34.1	19,190	32.9	1,114
負債、少数株主持分及び資本合計	59,540	100.0	58,301	100.0	1,238

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 14・4・1 から 平成 15・3・31 まで		前連結会計年度 平成 13・4・1 から 平成 14・3・31 まで		増減金額	増減率
	金 額	百分率	金 額	百分率		
		%		%		
売 上 高	43,488	100.0	41,780	100.0	1,707	4.0
売 上 原 価	32,465	74.7	31,622	75.7	843	2.6
売 上 総 利 益	11,023	25.3	10,158	24.3	864	8.5
営 業 利 益	8,677	20.0	8,120	19.4	566	6.9
営 業 外 収 益	2,346	5.3	2,038	4.9	307	15.1
受 取 利 息	32		42		10	
受 取 配 当 金	18		37		18	
為 替 差 益			148		148	
連結調整勘定償却額	214		221		6	
持分法による投資利益	25				25	
そ の 他	144		91		52	
営 業 外 収 益 計	435	1.0	541	1.2	105	19.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	245		229		16	
持分法による投資損失			297		297	
退 職 給 付 費 用	451		473		22	
為 替 差 損	59				59	
そ の 他	101		96		5	
営 業 外 費 用 計	858	1.9	1,097	2.6	238	21.7
経 常 利 益	1,923	4.4	1,482	3.5	440	29.7
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	21		389		368	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9		1		7	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	2				2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		158		157	
特 別 利 益 計	34	0.1	549	1.3	515	93.8
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	30		15		15	
固 定 資 産 除 却 損	388		190		197	
役 員 退 職 慰 労 金			83		83	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 損	157				157	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		95		95	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26		34		7	
関 係 会 社 株 式 評 価 損			1,830		1,830	
棚 卸 資 産 評 価 損			33		33	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損			0		0	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			4		4	
操 業 権 取 得 費 用			834		834	
連 結 調 整 勘 定 特 別 償 却			484		484	
特 別 損 失 計	603	1.4	3,607	8.6	3,004	83.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	1,354	3.1	1,575		2,929	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,089		676		413	
法 人 税 等 調 整 額	436		249		186	
少 数 株 主 利 益	135	0.3	187	0.4	51	27.3
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	564	1.3	2,189		2,754	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成 14・4・ 1 から 平成 15・3・31 まで	前連結会計年度 平成 13・4・ 1 から 平成 14・3・31 まで	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,354	3,354	
資本剰余金増加高	487		487
増資による新株式の発行	487		487
資本剰余金期末残高	3,842	3,354	487
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	12,764	15,434	2,669
利益剰余金増加高	580	2,189	2,770
当期純利益又は当期純損失()	564	2,189	2,754
連結子会社減少に伴う増加高	15		15
利益剰余金減少高	253	480	227
配 当 金	239	258	18
役 員 賞 与	2	128	126
連結子会社増加に伴う減少高	11	0	10
連結子会社減少に伴う減少高		92	92
利益剰余金期末残高	13,091	12,764	327

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成 14・4・ 1 から 平成 15・3・31 まで	前連結会計年度 平成 13・4・ 1 から 平成 14・3・31 まで	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,354	1,575	2,929
減価償却費		2,714	2,385	328
連結調整勘定償却額		214	263	478
貸倒引当金の増減()額		102	184	286
受取利息及び受取配当金		51	79	28
支払利息		245	229	16
投資有価証券評価損		26	34	7
関係会社株式評価損			1,830	1,830
持分法による投資損益		25	297	323
操業権取得費用			834	834
有形固定資産売却益		21	389	368
有形固定資産売却損		30	15	15
有形固定資産除却損		388	190	197
売上債権の増減()額		300	538	839
たな卸資産の増加額		203	430	226
仕入債務の増減()額		122	150	273
退職給付引当金の増減()額		729	13	742
役員賞与の支払額		7	128	121
その他負債の減少額			31	31
その他		34	435	469
小 計		4,719	3,568	1,151
利息及び配当金の受取額		57	76	18
利息の支払額		248	238	10
法人税等の支払額		478	1,536	1,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,050	1,870	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		19	136	116
定期預金の払戻による収入		20	193	172
投資有価証券の取得による支出		812	780	32
投資有価証券の売却による収入		231	357	125
有形固定資産の取得による支出		4,966	4,526	440
有形固定資産の売却による収入		154	558	404
無形固定資産の取得による支出		349		349
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			501	501
操業権取得による支出			1,334	1,334
貸付けによる支出		88	107	19
貸付金の回収による収入		38	71	33
その他		72	70	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,864	6,275	411

財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	310	23	286
長期借入れによる収入	2,277	6,090	3,812
長期借入金の返済による支出	3,025	2,906	119
社債の償還による支出		1,020	1,020
株式の発行による収入	959		959
自己株式取得・売却による純支出	9	3	6
少数株主からの払込による収入		67	67
少数株主への配当金の支払額	83		83
配当金の支払額	239	257	17
その他		78	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	1,915	1,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	39	57
現金及び現金同等物の増加額	1,642	2,450	807
現金及び現金同等物の期首残高	7,430	9,474	2,043
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	78	451	373
連結除外子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	113	45	68
現金及び現金同等物の期末残高	5,752	7,430	1,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社（12社）

大同メタル販売（株）、大同ブレーンベアリング（株）、大同ロジテック（株）、エヌデーシー（株）、エヌデーシー販売（株）、大同メタルアメリカCORP、大同メタルU.S.A.INC.、ダイナメタル（株）、中華大同軸承工業（股）、PT.大同メタルインドネシア、同晟金属（株）、大同インダストリアルリングヨーロッパLtd.

(2) 非連結子会社（6社）

（株）アジアケルメット製作所、ニューウェーブ（株）、大同メタルコントロールLTD、エヌデーシーオブアメリカINC、韓国ドライベアリング（株）、大同精密金属（蘇州）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社（2社）

グレースシア大同アメリカL.L.C.、BBL大同PrivateLTD.

(2) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社（7社）

（株）アジアケルメット製作所、ニューウェーブ（株）、大同メタルコントロールLTD、エヌデーシーオブアメリカINC、韓国ドライベアリング（株）、台和交通工業（股）、大同精密金属（蘇州）有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP、大同メタルU.S.A.INC.、ダイナメタル（株）、中華大同軸承工業（股）、同晟金属（株）、PT.大同メタルインドネシア及び大同インダストリアルリングヨーロッパLTD.の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

製品・・・・・・・・総平均法による低価法
原材料・・・・・・・・主として総平均法による低価法
仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法
貯蔵品・・・・・・・・主として移動平均法による原価法

ロ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社の内、4社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び車両運搬具	4年～12年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。
新株発行費・・・・・・・・支出時の費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（7,099百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資金を消滅したものとみなして処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

現価方式により、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額を計上しております。

設定基準

現価方式により、役員に対する会社内規に基づく、期末要支給額の金額を基礎とした金額

取崩方法

退任者の期首引当金

繰入基準

毎期末設定基準に達するまで積増

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ハ．ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ニ．ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

ホ．ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年以内で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準
当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。
この変更に伴う損益に与える影響はありません。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は70百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,204 百万円	52,847 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	870 百万円	882 百万円
担保付債務	2,916 百万円	3,031 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社の株式		
投資有価証券	2,551 百万円	2,286 百万円
4. 保証債務	296 百万円	338 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	百万円	224 百万円

(損益計算書関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,086 百万円	1,026 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,791 百万円	7,469 百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>38 百万円</u>	<u>39 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>5,752 百万円</u>	<u>7,430 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	876 百万円	886 百万円
減価償却累計額相当額	549 百万円	475 百万円
期末残高相当額	326 百万円	410 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	146 百万円	116 百万円
1 年 超	196 百万円	228 百万円
合 計	342 百万円	394 百万円

3. 支払リース料、減価償却累計額相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	193 百万円	192 百万円
減価償却費相当額	173 百万円	170 百万円
支払利息相当額	6 百万円	7 百万円

4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

提出会社においては、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している他、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度において、100%適格退職年金制度を採用してございました(株)アジアケルメット製作所が連結子会社から外れましたが、新たに適格退職年金制度を採用してございますエヌデーシー(株)が連結子会社に加わりました。

よって国内子会社のうち1社においては、適格退職年金制度を採用しておりますが、他の国内子会社においては、従業員が全員提出会社からの出向者であるため退職給付制度はありません。

海外子会社のうち1社においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

提出会社においては、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している他、退職給付信託を設定しております。

なお、厚生年金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

国内子会社のうち1社においては、適格退職年金制度を採用しておりますが、他の国内子会社においては、従業員が全員提出会社からの出向者であるため退職給付制度はありません。

海外子会社のうち一部においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1)退職給付債務	19,419	37,295
(2)年金資産	5,658	17,986
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	13,760	19,309
(4)会計基準変更時差異の未処理額	4,657	6,152
(5)未認識数理計算上の差異	5,164	9,948
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	-
(7)連結貸借対照表純額(3)+(4)+(5)+(6)	3,937	3,207
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	3,937	3,207

当連結会計年度(平成15年3月31日)

- (注)1. 厚生年金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資金を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、9,527百万円であります。
2. 子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度(平成14年3月31日)

- (注)1. 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。
2. 子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(1)勤務費用(注)1、(注)2	1,016	965
(2)利息費用	820	1,177
(3)期待運用収益	460	640
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	451	473
(5)数理計算上の差異の費用処理額	638	219
(6)過去勤務債務の費用処理額		
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,466	2,196
(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	157	
計	2,623	2,196

- | | |
|--|--|
| <p style="text-align: center;">当連結会計年度
(平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)</p> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度
(平成 13 年 4 月 1 日から
平成 14 年 3 月 31 日まで)</p> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております</p> |
|--|--|

4. 退職給付債務等の計算の基礎となる事項

	当連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)
(1)割引率	2.5%	2.5 ~ 3.5%
(2)期待運用収益率	2.5 ~ 3.5%	3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数		
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(6)数理計算上の差異の処理年数(注)	11 ~ 14年	11 ~ 14年

- | | |
|---|---|
| <p style="text-align: center;">当連結会計年度
(平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)</p> <p>(注) 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度
(平成 13 年 4 月 1 日から
平成 14 年 3 月 31 日まで)</p> <p>(注) 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |
|---|---|

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	片山欽司			当社監査役	(被所有) 直接 0.1%			弁護士報酬	1		

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、1年ごとに交渉の上、決定しております。

2. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等 の名称	住所	出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	グレイア大同 アメリカL.L.C.	米国 フロリダ州	百万\$ 24	軸受等の 製造・販売	(所有) 間接 30.0%	兼任 1名	当社製品の販売 同社製品の仕入	当社製品の販売 同社製品の仕入	497 41	売掛金 未払金	199

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。
(2) 同社製品の仕入については、グレイア大同アメリカL.L.C.から提示された製造原価と製品の市場価格を勘案した価格によっております。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	BBL大同PrivateLD	印国ワルナ州	百万円 - 100	軸受列の製造・販売	(所有) 直接 40.0%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	7	売掛金	6

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	132	392	260	265	534	269
小計	132	392	260	265	534	269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	163	132	31	154	138	15
小計	163	132	31	154	138	15
合計	296	525	228	419	673	254

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)
売却額	231	357
売却益の合計額	1	158
売却損の合計額	0	95

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
(1) その他有価証券	345	231
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4	4
非上場外国債券	0	0
合計	350	236

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

外貨建変動利付社債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。また、変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、当連結会計年度中に外貨建変動利付社債を全額償還したため、通貨スワップ取引は終了しております。

(2)取引に対する取組方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。

(3)取引に係るリスクの内容

通貨スワップ、金利スワップ取引は、将来の為替相場及び金利変動のリスクを避けるもので、リスクはありません。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、前記(2)の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度取締役会で決定しております。

デリバティブ業務のチェックは、財務センターの資金担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また経理責任者は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的

変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、将来の為替相場及び金利変動のリスクを避けるもので、リスクはありません。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、前記(2)の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度取締役会で決定しております。

デリバティブ業務のチェックは、財務センターの資金担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また経理責任者は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。